

問1 以下の文章を読み、問に答えよ。

「公」の研究

「官」をもって「公」とし、「官業」をもって「公共事業」とする見方が定着して久しい。

だが、「官」は「公」のたいせつな部分であるものの、「公」そのものではない。「公」とは、(官)・民双方を巻きこんだ公共部門の全体であるべきだ。

宮脇¹⁾がいうようにこの意味で、戦後の日本は“公共サービスの行政サービス化”が急速に進んだ国である。それは、敗戦後の急激な経済成長の中で、所得格差や資産格差を是正する取組みが進み、それとともに行政の関与領域が拡大し、行政の影響力が強くなったためである。

その結果、国民の行政への依存度は高まり、本来公共サービスであるべきものまでが行政サービス化されていった。論より証拠。管理会計上の視点からみて、行政組織には現業部門が多いことに気づく。公的融資、住宅整備、輸送・配送サービス、社会福祉などは、その典型である。

行政サービスは公共サービスの一部にすぎない。「官」が「公」の一部にすぎないことと同じである。したがって、公共サービスの中には行政組織ではなく民間企業や個人が主体となって提供できるサービスも存在する。

いまや行き過ぎた行政サービス化を揺りもどす時代である。

「官から民へ」という小泉政権のキャッチフレーズにしても、規制緩和とは本来どうあるべきか、から考える必要がある。内橋²⁾の指摘によれば規制緩和とは、官僚が優越してきた社会において行政官僚の手に集約されていた権限を、いかに国民の手に奪い返すかでなければならない。

これは何もすべてを民間化することではない。かつて丸山真男がいつているように、「プライバタイゼーションとプライベート・オートノミーを峻別」しなければならない。プライバタイゼーションとは「私物化」「私的化」であり、市場原理万能や規制緩和一辺倒に基づく拙劣な政策である。本当にたいせつなのは、プライベート・オートノミーという「個人主権」を確立することである。

この意味で、金融や消費といった市場原理に任せるべきものについて、「官から民へ」を一層推進すると同時に、環境、資源、景観などのいわゆる公共空間は「官から公へ」を促進し、市場には任せないという機能強化が喫緊の課題である。換言すると、これは競争セクター（分断、対立そして競争を持ち込む社会）と共生セクター（連帯、参加そして協働による社会）が並存する多元的経済社会を実現することでもある。

1)宮脇 淳：公共経営論、PHP研究所、2003.8

2)内橋克人：節度の経済学の時代、朝日新聞社、2003.12

【中村裕司，土木学会誌 2004 年 4 月号より】

問：上記の『『公』の研究』という小文の中で，中村はいわゆる民営化問題の解のひとつとして，競争セクターと共生セクターの共存という考え方を示している。この中村の主張を認めるとした時，次に示す 6 つのサービスはどのようなセクターで運営されるべきであるか。下の(1)から(6)の中から，競争または共生のセクターに任せるのに最もふさわしいとあなたが考えるものを一つずつ選び，そのセクターに任せるべきと考える理由を具体的に述べよ。

- (1)上下水道 (2)都市内公共交通 (3)エネルギー供給(電気・ガスなど)
(4)廃棄物処理 (5)都心部駐車場 (6)高速道路

なお，各サービスがどのように運営されるべきかについて一般的に認められた解は存在しません。したがって，あなたがどのサービスをどのセクターに任せるべきと考えたかは評点に影響しません。そう考えた理由が具体的かつ論理的に説明されているかどうかを評価します。